

資料1 過去10年の乳幼児の不慮の事故による死亡

	年	総死亡数	不慮の事故による死亡数	不慮の事故の内訳						
				交通事故	転倒・転落	不慮の溺死及び溺水	不慮の窒息	煙、火及び火災への曝露	有害物質による不慮の中毒及び有	その他の不慮の事故
全国	9年	6,103	700	170	51	146	245	45	1	42
	10年	6,088	710	175	44	136	256	50	2	47
	11年	5,567	566	127	53	120	194	34	2	36
	12年	5,269	525	120	48	84	209	31	0	33
	13年	4,936	543	149	38	97	195	33	4	27
	14年	4,746	460	117	41	100	161	24	2	15
	15年	4,518	382	104	27	45	156	26	1	23
	16年	4,281	427	120	31	76	155	31	0	14
	17年	4,102	410	82	28	65	172	43	1	19
	18年	3,940	356	80	18	60	148	23	3	24
東京	9年	518	36	5	7	6	14	3	0	1
	10年	473	32	8	5	3	14	1	0	1
	11年	439	30	5	7	2	15	0	0	1
	12年	451	33	4	5	3	17	1	0	3
	13年	406	36	10	4	3	15	1	1	2
	14年	392	20	5	3	2	8	2	0	0
	15年	384	30	8	1	5	15	0	0	1
	16年	341	18	4	2	1	11	0	0	0
	17年	358	29	1	1	5	17	2	0	3
	18年	389	26	3	5	6	9	1	1	1

出典：全国 厚生労働省「人口動態統計調査」
東京 東京都「人口動態調査調査」

資料2 「健やか親子21」中間評価報告書における事故防止の目標

指標	策定時の現状値	直近値	目標
3-4 乳児のSIDS死亡率	*人口動態統計(2000) (出生10万対) 26.6	*人口動態統計(2004) (出生10万対) 19.3	半減
3-5 幼児(1~4歳)死亡率	*人口動態統計(2000) (出生10万対) 30.6	*人口動態統計(2004) (出生10万対) 25.3	半減
3-6 不慮の事故死亡率	*人口動態統計(2000) (出生10万対)	*人口動態統計(2000) (出生10万対)	半減
	0歳 18.2 1~4歳 6.6	0歳 13.4 1~4歳 6.1	

今後充実すべき具体的な取組方策の例

主な推進主体	具体的な取組方策の例
国民(住民)	・事故防止対策、予防接種を家庭や地域において推進するよう努力 ・妊娠中や育児期間中の両親の禁煙の推進
地方公共団体	・保健所・市町村保健センターにおけるSIDS予防・事故防止対策の推進 ・小児の事故防止についての多分野の関係者による対策の推進 ・保健所等における事故防止センターの設置と事故事例の分析、情報提供
国	・事故防止ガイドラインの作成
民間団体	・事故防止の啓発の推進 ・事故防止のための家屋づくりの推進

資料3 参考文献(本文中に出典表記のあるものを除く)

タイトル	発行年	著者等	発行等
子どもの事故の応急手当マニュアル 子どもの事故防止実践マニュアル	平成17年2月	京都市子ども保健医療相談・事故防止センター	同左
消費者用 誤使用防止ハンドブック	平成17年5月	独立行政法人製品評価技術基盤機構	同左
新 子どもの事故防止マニュアル 改訂第2版	平成13年8月	田中哲郎	株式会社 診断と治療社
生活安全ジャーナル 平成19年第5号 「特集子ども・高齢者・障害者の事故を考える」	平成19年9月	独立行政法人製品評価技術基盤機構	同左
乳幼児の事故防止指導マニュアル	平成14年4月	東京都健康局(現福祉保健局)	同左
のびのび子育て ~子どもを事故から守りましょう	平成10年6月	豊島区池袋・長崎保健所健康推進課	豊島区
母子保健マニュアル改訂5版	平成17年1月	高野陽・柳川洋・加藤忠明編	南山堂
幼児の浴槽への転落事故と防止策について 調査報告書	平成13年3月	国民生活センター	国民生活センター
わが国の乳幼児事故 [調査結果と事故防止指導ガイドブック]	平成11年10月	田中哲郎	株式会社 まほろば

登録番号(19)521

乳幼児期の事故防止教育ハンドブック

平成20年3月発行

編集・発行 東京都福祉保健局少子社会対策部子ども医療課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話番号 03(5320)4372

印 刷 東京都中野区南台一丁目14番10号
株式会社 林 工 房